



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 キックマン株式会社
コード番号 2801 URL <https://www.kikkoman.com/jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 祥三郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 三好 糸衣 TEL 03-5521-5811
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月5日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	355,569	10.2	42,621	11.7	41,997	25.4	47,344	25.1	34,755	20.6	15,760	△76.6
2024年3月期中間期	322,733	5.7	38,170	20.2	33,484	10.4	37,854	16.6	28,809	23.7	67,408	6.5

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	36.52	—
2024年3月期中間期	30.16	—

- (注) 1. 事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した段階利益です。
2. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。「基本的1株当たり中間利益」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	656,515	500,462	493,012	75.1
2024年3月期	667,877	498,255	491,355	73.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	34.00	—	70.00	104.00
2025年3月期	—	10.00			
2025年3月期（予想）			—	11.00	21.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	695,700	5.3	76,900	4.8	74,600	11.8	84,100	11.2	61,500	9.0	64.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期中間期	969,416,010株	2024年3月期	969,416,010株
2025年3月期中間期	17,625,930株	2024年3月期	17,948,895株
2025年3月期中間期	951,605,464株	2024年3月期中間期	955,223,324株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

(注) 1. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。発行済株式数（普通株式）は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 期末自己株式数には、当社の取締役等を対象とする株式報酬制度の導入により採用した役員報酬BIP信託が保有する当社株式（2025年3月期中間期 284,025株、2024年3月期 284,025株）が含まれております。また、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

(1) 決算補足説明資料は、T D n e tで本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

(2) 決算説明会資料は、当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約中間連結財政状態計算書	6
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	8
(3) 要約中間連結持分変動計算書	10
(4) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間期における世界経済は、一部の地域において弱さがみられるものの、全体的には持ち直しております。

そのような状況の中で、当社グループの売上は、国内については、食料品製造・販売事業全体で前年同期を上回りました。海外については、食料品製造・販売及び食料品卸売事業ともに、前年同期の売上を上回りました。

その結果、当中間期の連結業績は次のとおりとなりました。

<連結業績>

(単位:百万円, %)

区 分	前年同期		当中間期		対前年同期			為替差	為替差除	
	2023年4月1日～ 2023年9月30日		2024年4月1日～ 2024年9月30日							
	金 額	売上比	金 額	売上比	金 額	%	売上 比差		金 額	%
売 上 収 益	322,733	100.0	355,569	100.0	32,835	110.2	—	20,047	12,788	104.0
事 業 利 益	38,170	11.8	42,621	12.0	4,450	111.7	0.2	3,424	1,026	102.7
営 業 利 益	33,484	10.4	41,997	11.8	8,512	125.4	1.4	3,236	5,275	115.8
税 引 前 中 間 利 益	37,854	11.7	47,344	13.3	9,490	125.1	1.6	3,577	5,913	115.6
親会社の所有者に 帰属する中間利益	28,809	8.9	34,755	9.8	5,945	120.6	0.8	2,665	3,280	111.4
USD	141.31		152.30		10.99					
EUR	153.51		165.46		11.95					

<報告セグメント>

(単位:百万円, %)

区 分		前年同期		当中間期		対前年同期			為替差	為替差除	
		2023年4月1日～ 2023年9月30日		2024年4月1日～ 2024年9月30日						金 額	
		金 額	売上比	金 額	売上比	金 額	%	売上 比差	金 額	%	
国内 食料品製造 ・販売	売上収益	74,328	100.0	78,437	100.0	4,108	105.5	－	－	4,108	105.5
	事業利益	5,758	7.7	5,261	6.7	△496	91.4	△1.0	－	△496	91.4
国内 その他	売上収益	10,702	100.0	11,033	100.0	330	103.1	－	－	330	103.1
	事業利益	509	4.8	762	6.9	253	149.7	2.1	－	253	149.7
海外 食料品製造 ・販売	売上収益	77,027	100.0	84,902	100.0	7,874	110.2	－	6,245	1,629	102.1
	事業利益	19,006	24.7	22,493	26.5	3,487	118.3	1.8	1,899	1,587	108.4
海外 食料品卸売	売上収益	179,492	100.0	202,598	100.0	23,106	112.9	－	14,693	8,412	104.7
	事業利益	13,724	7.6	14,921	7.4	1,196	108.7	△0.2	1,239	△43	99.7
調整額	売上収益	△18,817	100.0	△21,402	100.0	△2,584	－	－	△892	△1,692	－
	事業利益	△828	－	△818	－	9	－	－	285	△275	－
連 結	売上収益	322,733	100.0	355,569	100.0	32,835	110.2	－	20,047	12,788	104.0
	事業利益	38,170	11.8	42,621	12.0	4,450	111.7	0.2	3,424	1,026	102.7
USD		141.31		152.30		10.99					
EUR		153.51		165.46		11.95					

各事業別セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

【国内】

国内における売上の概要は次のとおりであります。

(国内 食料品製造・販売事業)

当事業は、しょうゆ部門、つゆ・たれ・デルモンテ調味料等の食品部門、豆乳飲料・デルモンテ飲料等の飲料部門、みりん・ワイン等の酒類部門からなり、国内において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次のとおりであります。

■しょうゆ部門

しょうゆは、家庭用分野では、テレビ宣伝を中心とした商品の付加価値を伝えるマーケティング施策等を継続することにより、「いつでも新鮮」シリーズが前年同期を上回り、また、「こいくち しょうゆ」などのペットボトル品も前年同期を上回りました。その結果、家庭用分野全体として前年同期を上回りました。加工・業務用分野は、外食市場の回復に加えて中食市場が成長し、前年同期を上回りました。この結果、部門全体としては前年同期の売上を上回りました。

■食品部門

つゆ類は、「濃いだし 本つゆ」などが順調に推移し、全体として前年同期を上回りました。たれ類は、主力商品である「わが家は焼肉屋さん」シリーズが堅調に推移し、前年同期を上回りました。「うちのごはん」は、前年同期を下回りました。デルモンテ調味料は、前年同期を上回りました。また、デルモンテ調味料は2024年4月に原材料価格高騰等を背景とした価格改定を行いました。この結果、部門全体としては前年同期の売上を上回りました。

■飲料部門

豆乳飲料は、飲用だけでなく調理用として豆乳を使う消費者が増えている中で、積極的な広告宣伝活動や店頭販促の実施により、1L容器や200ml容器商品の売上が前年同期を上回り、全体として前年同期を上回りました。デルモンテ飲料は、トマトジュースが堅調に推移し、全体として前年同期を上回りました。また、デルモンテ飲料は2024年4月に原材料価格高騰等を背景とした価格改定を行いました。この結果、部門全体としては前年同期の売上を上回りました。

■酒類部門

本みりんは、家庭用分野では、「米麴こだわり仕込み 本みりん」を中心とした、付加価値商品が堅調に推移し、前年同期を上回りました。加工・業務用分野も外食店を中心に需要が回復したため、前年同期を上回りました。ワインは前年同期を下回りました。この結果、部門全体としては前年同期の売上を上回りました。

以上の結果、国内 食料品製造・販売事業の売上収益は784億3千7百万円（前年同期比105.5%）、事業利益は52億6千1百万円（前年同期比91.4%）と、増収減益となりました。

(国内 その他事業)

当事業は、臨床診断用酵素・衛生検査薬、ヒアルロン酸等の製造・販売、不動産賃貸及び運送事業、グループ会社内への間接業務の提供等を行っております。

衛生検査薬、ヒアルロン酸、運送事業は前年同期の売上を上回りました。この結果、部門全体としては前年同期の売上を上回りました。

この結果、国内 その他事業の売上収益は110億3千3百万円（前年同期比103.1%）、事業利益は7億6千2百万円（前年同期比149.7%）と、増収増益となりました。

【海外】

海外における売上の概要は次のとおりであります。

(海外 食料品製造・販売事業)

当事業は、しょうゆ部門、デルモンテ部門、その他食料品部門からなり、海外において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次のとおりであります。

■しょうゆ部門

北米市場においては、家庭用分野では、主力商品であるしょうゆに加え、しょうゆをベースとした調味料などの拡充に引き続き力を入れており、当社のブランド力を活かした事業展開を行ってまいりました。また、加工・業務用分野では顧客のニーズに合わせたきめ細かな対応をし、事業の拡大を図りました。この結果、前年同期の売上を上回りました。

欧州市場においては、主要市場であるドイツ、イギリス、イタリア、フランスなどで前年を上回り、全体では前年同期の売上を上回りました。

アジア・オセアニア市場においては、タイ、フィリピンなどで売上を伸ばし、全体では前年同期の売上を上回りました。

この結果、部門全体では前年同期の売上を上回りました。

■デルモンテ部門

当部門は、アジア・オセアニア地域で、フルーツ缶詰・コーン製品、トマトケチャップ等を製造・販売しております。

部門全体では前年同期の売上を上回りました。

■その他食料品部門

当部門は、主に北米地域において、健康食品を製造・販売しておりましたが、2023年6月30日にALLERGY RESEARCH GROUP LLCの出資持分の全部を譲渡し、2023年7月31日にCOUNTRY LIFE, LLCの出資持分の全部を譲渡いたしました。

部門全体では出資持分譲渡の影響もあり、前年同期の売上を下回りました。

以上の結果、海外 食料品製造・販売事業の売上収益は849億2百万円（前年同期比110.2%）、事業利益は224億9千3百万円（前年同期比118.3%）と、増収増益となりました。

(海外 食料品卸売事業)

当事業は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

北米は現地通貨ベースで前年並の売上でしたが、欧州、アジア・オセアニアは順調に売上を伸ばしました。

この結果、卸売事業全体では、前年同期の売上を上回りました。

この結果、海外 食料品卸売事業の売上収益は2,025億9千8百万円（前年同期比112.9%）、事業利益は149億2千1百万円（前年同期比108.7%）と、増収増益となりました。

以上の結果、当中間期の連結業績は、売上収益は3,555億6千9百万円（前年同期比110.2%）、事業利益は426億2千1百万円（前年同期比111.7%）、営業利益は419億9千7百万円（前年同期比125.4%）、親会社の所有者に帰属する中間利益は347億5千5百万円（前年同期比120.6%）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、3,320億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ104億5千5百万円減少いたしました。これは主に、その他の金融資産(流動)が減少したことによるものであります。非流動資産は、3,244億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億6百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が増加したものの、その他の金融資産(非流動)、使用権資産が減少したことによるものであります。

この結果、資産は、6,565億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ113億6千1百万円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、827億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ123億5千2百万円減少いたしました。これは主に、営業債務及びその他の債務が減少したことによるものであります。非流動負債は、733億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億1千6百万円減少いたしました。これは主に、リース負債(非流動)が減少したことによるものであります。

この結果、負債は、1,560億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ135億6千9百万円減少いたしました。

(資本)

当中間連結会計期間末における資本は、5,004億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億7百万円増加いたしました。これは主に、円高の進行に伴い、在外営業活動体の換算差額減を主要因とするその他の資本の構成要素が減少したものの、利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は75.1%(前連結会計年度末は73.6%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想については、中間期までの連結業績や、上期の為替が152.30円/USD(前回発表予想140.0円/USD)となったことによる為替換算影響等を考慮した上で、予想の見直しを行い、前回発表予想から修正いたしました。

なお、業績等に影響を与える事業等のリスクについては、最近の有価証券報告書(2024年6月25日提出)により開示を行った内容から重要な変更はありません。詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(通期)

	売上収益	事業利益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	685,000	74,000	70,800	78,100	57,600	60.54
今回発表予想(B)	695,700	76,900	74,600	84,100	61,500	64.62
増減額(B-A)	10,700	2,900	3,800	6,000	3,900	—
増減率(%)	1.6	3.9	5.4	7.7	6.8	—
(ご参考) 前期実績 (2024年3月期)	660,835	73,402	66,733	75,605	56,441	59.19

※為替レートの前提
前回発表予想 通期 USD 140.00円 EUR 155.00円
今回発表予想 通期 USD 146.87円 EUR 160.83円

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	119,159	118,813
営業債権及びその他の債権	83,822	80,123
棚卸資産	94,970	97,277
その他の金融資産	31,618	23,077
その他の流動資産	12,911	12,735
流動資産合計	342,482	332,027
非流動資産		
有形固定資産	171,832	173,813
投資不動産	9,275	9,259
使用権資産	38,403	36,727
のれん	3,403	3,387
無形資産	4,965	4,911
持分法で会計処理されている投資	5,326	5,433
その他の金融資産	75,726	73,497
退職給付に係る資産	13,589	14,260
繰延税金資産	2,695	3,025
その他の非流動資産	176	171
非流動資産合計	325,394	324,488
資産合計	667,877	656,515

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	65,062	54,095
借入金	3,773	3,439
リース負債	6,975	6,726
未払法人所得税等	4,218	4,878
その他の金融負債	463	1,981
その他の流動負債	14,577	11,597
流動負債合計	95,071	82,718
非流動負債		
借入金	14,400	14,400
リース負債	34,762	33,592
繰延税金負債	13,059	12,713
退職給付に係る負債	3,728	3,931
その他の金融負債	4,087	4,242
その他の非流動負債	4,512	4,454
非流動負債合計	74,550	73,333
負債合計	169,621	156,052
資本		
資本金	11,599	11,599
資本剰余金	13,873	13,689
利益剰余金	376,307	396,838
自己株式	△16,973	△16,669
その他の資本の構成要素	106,548	87,554
親会社の所有者に帰属する持分合計	491,355	493,012
非支配持分	6,899	7,450
資本合計	498,255	500,462
負債及び資本合計	667,877	656,515

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

(要約中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	322,733	355,569
売上原価	209,925	233,080
売上総利益	112,808	122,489
販売費及び一般管理費	74,637	79,868
事業利益	38,170	42,621
その他の収益	5,533	1,685
その他の費用	10,219	2,310
営業利益	33,484	41,997
金融収益	11,553	8,298
金融費用	7,320	3,148
持分法による投資損益(△は損失)	137	198
税引前中間利益	37,854	47,344
法人所得税費用	8,782	12,317
中間利益	29,071	35,027
中間利益の帰属		
親会社の所有者	28,809	34,755
非支配持分	262	271
中間利益	29,071	35,027
基本的1株当たり中間利益(円)	30.16	36.52

(要約中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益	29,071	35,027
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公 正価値の純変動	4,999	△1,289
確定給付制度の再測定	1,278	△857
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対す る持分	491	△48
純損益に振り替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	31,272	△17,147
キャッシュ・フロー・ヘッジ	294	77
税引後その他の包括利益	38,336	△19,266
中間包括利益	67,408	15,760
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	66,845	15,016
非支配持分	562	743

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2023年4月1日残高	11,599	13,745	329,482	△7,326	44,844	△64
中間利益			28,809			
その他の包括利益					30,974	294
中間包括利益	—	—	28,809	—	30,974	294
自己株式の取得				△8,216		
自己株式の処分						
株式に基づく報酬取引		53		11		
配当金			△9,196			
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			1,302			
非金融資産等への振替						△208
所有者との取引額等合計	—	53	△7,893	△8,204	—	△208
2023年9月30日残高	11,599	13,799	350,397	△15,531	75,819	21

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2023年4月1日残高	18,232	—	63,012	410,513	6,456	416,969
中間利益			—	28,809	262	29,071
その他の包括利益	5,493	1,274	38,036	38,036	300	38,336
中間包括利益	5,493	1,274	38,036	66,845	562	67,408
自己株式の取得			—	△8,216		△8,216
自己株式の処分			—	—		—
株式に基づく報酬取引			—	65		65
配当金			—	△9,196	△244	△9,440
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△28	△1,274	△1,302	—		—
非金融資産等への振替			△208	△208		△208
所有者との取引額等合計	△28	△1,274	△1,511	△17,556	△244	△17,800
2023年9月30日残高	23,696	—	99,537	459,802	6,774	466,577

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2024年4月1日残高	11,599	13,873	376,307	△16,973	81,825	65
中間利益			34,755			
その他の包括利益					△17,625	77
中間包括利益	—	—	34,755	—	△17,625	77
自己株式の取得				△2		
自己株式の処分		0		0		
株式に基づく報酬取引		△184		306		
配当金			△13,328			
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△895			
非金融資産等への振替						△150
所有者との取引額等合計	—	△184	△14,223	303	—	△150
2024年9月30日残高	11,599	13,689	396,838	△16,669	64,200	△8

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2024年4月1日残高	24,657	—	106,548	491,355	6,899	498,255
中間利益			—	34,755	271	35,027
その他の包括利益	△1,399	△790	△19,738	△19,738	471	△19,266
中間包括利益	△1,399	△790	△19,738	15,016	743	15,760
自己株式の取得			—	△2		△2
自己株式の処分			—	0		0
株式に基づく報酬取引			—	121		121
配当金			—	△13,328	△193	△13,522
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	104	790	895	—		—
非金融資産等への振替			△150	△150		△150
所有者との取引額等合計	104	790	744	△13,359	△193	△13,553
2024年9月30日残高	23,362	—	87,554	493,012	7,450	500,462

(4) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。報告セグメントの決定にあたっては事業セグメントの集約を行っておりません。

当社は、持株会社として主に、グループ戦略の立案、事業会社の統括管理を行っており、その下で、国内は事業会社を食料品の製造及び販売を主とする事業とそれ以外に区分し、海外は持株会社の海外管理部門が事業会社を食料品製造・販売事業と東洋食品の卸売を行う事業に区分し管理しております。

したがって、当社グループは、国内、海外の地域と事業の種類が複合された報告セグメントから構成されており、「国内 食料品製造・販売事業」、「国内 その他事業」、「海外 食料品製造・販売事業」及び「海外 食料品卸売事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内 食料品製造・販売事業」は、国内においてしょうゆ・食品・飲料・酒類の製造・販売を行っており、「国内 その他事業」は、医薬品・化成品等の製造・販売、不動産賃貸、運送事業及び間接業務の提供等を行っております。「海外 食料品製造・販売事業」は、海外においてしょうゆ・デルモンテ製品・その他食料品の製造・販売を行い、また、海外向けの輸出販売を行っております。「海外 食料品卸売事業」は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業利益を使用しております。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	国内食料品 製造・販売	国内 その他	海外食料品 製造・販売	海外食料品 卸売	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	72,586	3,886	66,821	179,439	322,733	—	322,733
セグメント間の売上収益	1,742	6,816	10,206	52	18,817	△18,817	—
合計	74,328	10,702	77,027	179,492	341,551	△18,817	322,733
セグメント利益	5,758	509	19,006	13,724	38,998	△828	38,170
その他の収益	—	—	—	—	—	—	5,533
その他の費用	—	—	—	—	—	—	10,219
金融収益	—	—	—	—	—	—	11,553
金融費用	—	—	—	—	—	—	7,320
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	137
税引前中間利益	—	—	—	—	—	—	37,854

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主として全社費用配賦差額であります。

2. 海外食料品製造・販売事業の米国における健康食品の製造・販売については、2023年6月30日にALLERGY RESEARCH GROUP LLCの出資持分の全部を譲渡し、2023年7月31日にCOUNTRY LIFE, LLCの出資持分の全部を譲渡いたしました。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	国内食料品 製造・販売	国内 その他	海外食料品 製造・販売	海外食料品 卸売	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	76,303	3,864	72,865	202,536	355,569	—	355,569
セグメント間の売上収益	2,133	7,169	12,037	62	21,402	△21,402	—
合計	78,437	11,033	84,902	202,598	376,971	△21,402	355,569
セグメント利益	5,261	762	22,493	14,921	43,439	△818	42,621
その他の収益	—	—	—	—	—	—	1,685
その他の費用	—	—	—	—	—	—	2,310
金融収益	—	—	—	—	—	—	8,298
金融費用	—	—	—	—	—	—	3,148
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	198
税引前中間利益	—	—	—	—	—	—	47,344

(注) セグメント利益の調整額は、主として全社費用配賦差額であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年10月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得の内容

- | | |
|--------------------------------|-----------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 1,100万株(上限) |
| (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.15%) | |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 15,000百万円(上限) |
| (4) 取得する期間 | 2024年11月8日～2025年3月31日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |